

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症により、デジタルテクノロジーを活用した新しい働き方が大きく前進するなど、私たちの生活環境は大きな転換期を迎えています。また、大規模な自然災害の頻繁な発生を顕著な例として、環境問題も深刻さを増しています。こうした世界規模の変化のもと、ESG投資への関心と期待は高まり、若年層を中心とした社会課題解決への意欲も向上するなど、私たちの社会を持続可能なものにしていくための「サステナビリティへの意識」や「SDGsの達成に向けた取り組み」の重要性はかつてないほど高まっています。

FFGは、これまでも「地域社会の持続的な成長」を支える存在として、社会情勢とお客さまの変化を注視しながら適切なサービスを提供してきました。さらに推し進めるためには、従業員一人ひとりがサステナビリティの潮流を感じ取り、あらゆる事業活動への影響や、今後養っていくべき視点を理解することで、「お客さまのビジネスやFFG自身の取り組みを持続可能なものにするにはどうしたらよいか」を追求していく必要があります。そこでFFGでは、グループ経営理念の実践にサステナビリティの観点を取り入れ、その考え方を明文化した「サステナビリティ方針」を2020年度に掲げると同時に、重点的に取り組む7つの項目を定めました。今年度は取り組みを加速するため、組織や人財面を中心に態勢を強化しています。

今後も時流に即して態勢強化を図り、顕在化している



FFG執行役員 経営企画部長

藤井 雅博

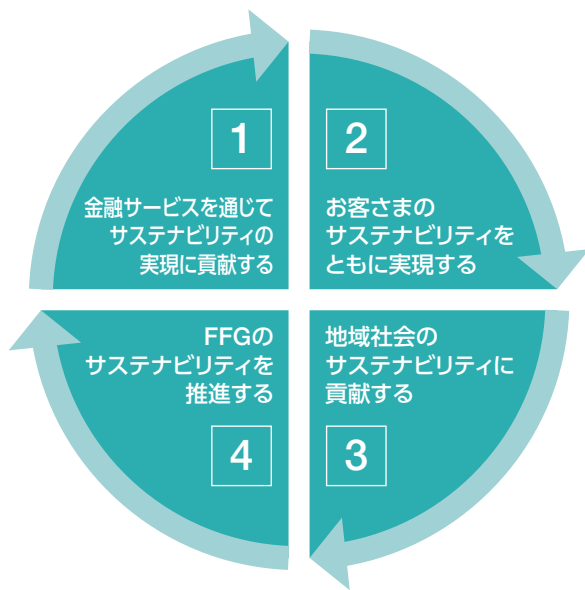
課題に限らず長期目線でサステナビリティにつながる取り組みを見極め、スピード感を持って多角的に取り組んでまいります。具体的には、これまでFFGが培ってきた知見やノウハウの還元、地域全体への情報発信により、環境に配慮した産業振興や豊かな暮らしの共創など、右に記載のとおり「商品・サービス」「お客さま」「地域社会」「FFG自身」の4つの側面でサステナビリティの実現に貢献いたします。長い歴史の中で築いてきた地域密着の関係があるからこそ、持続可能な社会の実現に向けて“共に創ることができる未来”があると確信しています。

サステナビリティ取り組み年表

2019年 10月	SDGs私募債発行	5月	全従業員を対象とした外部講師によるSDGs研修開催
2020年 8月	サステナビリティ方針制定・7つの重点項目を特定 TCFD提言に賛同署名	6月	投信のパレットにおけるSDGs/ESGファンドの取扱開始
10月	「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」を公表	7月	SDGs外貨定期預金キャンペーン開始
12月	CDPスコア「B-」取得	8月	LGBT住宅ローン取扱開始
2021年 4月	福岡銀行産業金融部にサステナビリティ推進 グループを新設 SDGs支援子会社サステナブルスケール社設立 在留外国人向け「YOLOCard」取扱開始	9月	第1回サステナビリティ推進会議開催
		10月	経営企画部内にサステナビリティ統括グループ新設 営業統括部内にサステナビリティ推進企画グループ 新設

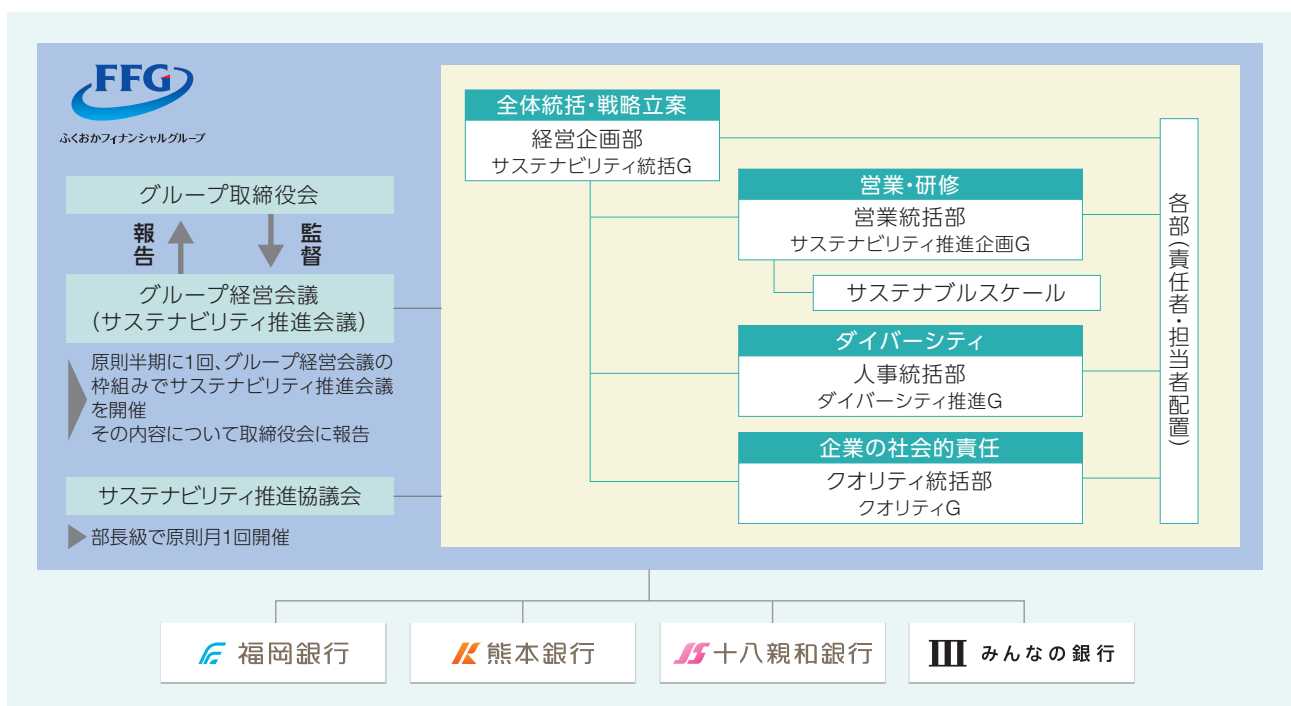
サステナビリティ方針

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ経営理念に基づく事業活動への取り組みを通じて、「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



- 1 金融サービスを通じてサステナビリティの実現に貢献する
～サステナビリティ関連サービス～**
法人・個人ともに、顧客のSDGsニーズに対応する商品開発を行っています。
- 2 お客さまのサステナビリティをともに実現する
～お取引先企業へのSDGs支援～**
SDGs支援子会社「サステナブルスケール」では、外部連携を進めながら、お取引先のサステナビリティ関連の取り組みを評価するスコアリングモデルを開発しています。
- 3 地域社会のサステナビリティに貢献する
～地域を“つなぐ”存在として～**
地域金融機関として築いてきたネットワークや地元密着の関係性を基盤に、土地や人を“つなぐ”ことで、FFGだからこそ実現できる地域活性化に取り組んでいます。
- 4 FFGのサステナビリティを推進する
～持続可能な組織へ～**
気候変動への対応を、経営戦略上の重要な要素と位置づけ、TCFDに賛同しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ

優先的に取り組む課題

FFGは、SDGsの達成に貢献していくため、長期ビジョン達成への影響や、ステークホルダーの意見などを勘案し、FFGが優先的に取り組む重点項目を特定しました。

長期ビジョン達成への影響

- 地域活性化との関連度
- メガトレンド(必然的な流れ)
- 人財力への影響度
- グループ総合力への影響度 など

ステークホルダーの意見

- 株主・投資家の懸念・関心事項
- お客さまが重要と認識しているSDGs など

重点項目

地域経済の健全な成長: 2 3
産業発展と金融イノベーション(P.34)
少子高齢化への対応(P.26)
環境への配慮: 1 4
豊かな地域社会の実現: 1 3
新しい働き方の推進(P.42)
ガバナンスの強化(P.58)

1 金融サービスを通じてサステナビリティの実現に貢献する

■ 環境・社会に配慮した融資の取組み方針

当社グループでは、投融資にかかる具体的な方針として、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行において「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」を定めており、主なポイントは以下の通りです。

- ① 融資業務を通じ、環境・社会課題解決に貢献していく
- ② 石炭火力発電所の新規建設資金は、原則として取り組まない

※ 当社グループにおける石炭火力発電所建設向けプロジェクト・ファイナンスの貸出金残高(2021年9月末時点)は132億円で、2035年度を目処に残高ゼロとします。

「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」の詳細は、弊社のホームページに掲載する予定ですので、併せてご参照ください。

- サステナビリティ方針およびSDGs重点項目についてはホームページに掲載しています
<https://www.fukuoka-fg.com/csr/sustainability.html>



SDGs=持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)

貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和社会など、世界が直面する課題に対して、それらを解決していくための方法を17の目標にまとめたもの。国連に加盟する全ての国が2030年を期限に、その達成に向けて尽力していく国際目標。

■ FFGのサステナビリティ関連商品

FFGでは、地域金融グループとして持続可能な社会の創出に貢献していくため、人生100年時代における“長期的な資産形成”や、誰もが安心して自分らしく生きることができる“ダイバーシティの尊重”を重視したサステナビリティ関連の商品・サービスを揃えています。

お取引企業と、SDGsに取り組む企業・団体との接点を持つ機会を提供するため、2019年よりグループ各行にてSDGs私募債を取り扱ってきました。また、今年度より新たに寄付型の外貨定期預金、ESG分野での投資信託や、在留外国人専用のプリペイドカードの取り扱いを開

始したほか、住みやすい街づくりの一助としてLGBTに対応した住宅ローンを導入しています。

2021年10月には、法人のお客さまのSDGsへの取り組みを支援することを目的に「ESG／SDGsスコアリングモデル“Sustainable Scale Index”」の取り扱いを開始しました（詳細はP.50に記載）。当サービスを起点にお取引先との対話の機会を増やし、SDGsの観点から、お客さまへのより深い理解につなげていくことを目指します。

【外貨定期】 FFG SDGs外貨定期預金(米ドル)【2021年7月1日～2022年3月31日】	
概 要	外貨定期預金預入時の為替手数料を50%優遇(1円→0.5円)し全額をSDGsに資する団体へ寄付 【寄付先】 ○独立行政法人 国際協力機構(JICA) ○特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会 ○公益財団法人日本財団 災害復興支援特別基金 ○日本赤十字社 ○公益財団法人 日本ユニセフ協会 ○福岡県、熊本県、長崎県(新型コロナウイルス対策や災害復興等、持続的発展に資する施策へ寄付) ※寄付先は取扱開始時点のものであり、変更する場合があります。
【投資信託】 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(愛称:GGO)【2021年6月25日 取扱開始】	
概 要	SDGsの達成に貢献する銘柄に投資するアクティブファンド「環境」「社会」「企業統治」のESGの観点を踏まえて企業を評価し、銘柄を選定
【住宅ローン】 LGBTに対応した住宅ローン【2021年8月2日～取扱開始】	
概 要	原則として親子や法律婚の夫婦など親族しか認められなかった住宅ローンの連帯債務者・連帯保証人に同性パートナーを追加
在留外国人専用の後払いチャージ機能付きvisaプリペイドカード「YOLO Card」【2021年4月30日 取扱開始】	
概 要	クレジットカードのような審査や銀行口座が不要であり、在留外国人の方が簡単ですぐに発行利用でき、また後払いチャージ機能を利用することで、急な出費への備えに対応

サステナビリティ

2 お客さまのサステナビリティをともに実現する

■SDGs支援子会社「サステナブルスケール」

FFGは、SDGs支援子会社「株式会社サステナブルスケール」を設立しました。SDGsの取り組みを通して持続的に成長する地域社会と、それを支える企業の創出・成長を促す“架け橋”となることを目的としています。地域社会・企業の持続可能性を重視した経営の転換、いわゆる「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の実現に向けた取り組みを推進し、地域社会の健全な成長に貢献することを目指します。

サステナブルスケールでは、国連「新国富報告書」代表である九州大学主幹教授の馬奈木俊介氏を取締役に迎え、地域社会・企業のSDGsに対する取り組みを評価し、定量的な見える化を行います。

「FFG」「九州大学」を軸に据え、さまざまな分野の知見を有する専門家の方々と連携し、「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」に向けたアドバイス・ノウハウを提供していきます。

SDGsに新しい“ものさし”を



■ビジネス体制



■スコアリングモデル導入によるSDGs支援

SDGsの導入をサポート

SDGsスコアリングモデルサービス
“Sustainable Scale Index”

- ▶ 約200の評価項目に回答することで、自社のSDGsへの取り組みを指標化・見える化できます
- ▶ 業種別に評価されるため、業界の平均と自社の数値を比較することで、立ち位置を把握できます

POINT1 地域のみなさまに活用いただける指標の提供

上場企業に比べ、非上場企業のESG/SDGsの取り組みを指標化したデータは少ないため、FFGグループが上場・非上場を問わないスコアリングモデルを構築し、多くのお客さまに活用いただける指標を提供いたします。

POINT2 九州大学と協業による独自の評価システムの構築

FFG子会社サステナブルスケールと九州大学が協業で開発した独自のSDGs評価モデルを提供いたします。

本サービスを活用

- ▶ 回答に取り組むことを通じて、SDGsのポイントがわかります
- ▶ 自社の事業をSDGs目線で棚卸しでき、SDGsの理解につながります

評価結果による銀行との対話

優先課題への対応

目標設定・経営計画への導入

本サービスの評価書を基に、銀行担当者と地域の企業との対話機会を増やし、SDGsの切り口から、幅広いテーマを取り上げることで、地域の企業の持続成長に向けた支援につなげてまいります。



サステナブルスケール代表
福岡銀行 執行役員 産業金融部長

藤善 匡

サステナビリティという新しい角度で お客さまの未来をともに考えていきます

的、科学的なバックボーンとして国連で発表されている「新国富指標」の代表である九州大学馬奈木主幹教授のチームから全面的な協力を頂いています。

これからFFGの法人取引担当者は、これまでの融資提案や事業承継対策等に加えてSDGsに着目した議論や提案を行っていきます。その議論の発射台となるのが、今般サステナブルスケールが九州大学と共同開発したSDGsスコアリングモデルです。企業の健全性はこれまで決算書等の財務諸表で表されてきましたが、このモデルではいわば非財務部分における企業の健全性が表されるといえます。個社の結果だけでなく、全体または同業種内での立ち位置を測れるものでもあり、他社の取り組み事例や業界内でのトレンド等を共有することができます。200弱の項目への回答からスコアリング結果を算出し、「非財務の健全性を上げる必要性」から「個別項目を充足していくための施策」のご提案まで、FFGの法人営業担当者がしっかりと向き合いながらお客さまのサステナビリティをいっしょに考えていきます。より多くのお客さまに本モデルを導入いただくことでデータの蓄積による精度のアップと、ご提供する情報の質向上を図っていきたくと考えています。

「SDGsに新しいものさしを」をミッションとして2021年4月に(株)サステナブルスケールを設立いたしました。これは金融機関がSDGsへの関与、取り組みを求められている中で私たちFFGが取り組んでいる具体的な活動の一つです。

「サステナビリティ」や「SDGs」という言葉はこの数年で急速に一般に浸透し、各方面で注目が高まっていますが、FFGのお取引先においては、積極的な取り組みを始めている企業がある一方で、「自分たちが何かやる必要があるのか」、「取り組む必要があるとすれば何から始めたらよいのか」といった戸惑いの声も多く聞かれています。

FFGの使命は、お客さまの成長戦略をお手伝いすることです。将来に亘りお客さまが成長していくためには何が必要か見極め、弱いところがあれば強化し、環境変化にも対応できるよう気づきやソリューションを提供したい。その中で、今、サステナビリティという観点を経営に組み込むことが不可欠になっています。一部の業界では、サプライチェーン全体でSDGsや脱炭素といった環境問題に取り組むことが求められ、対応できない場合は取引を維持できないリスクが想定されるまでになりました。FFGとして着手すべきことは、お客さまがSDGsに感じているハードルを解消し、より長期的な目線での経営を促すことであると考えました。サステナブルスケールは、お客さまがより具体的に、より明確に「サステナビリティ経営」を実装していけるように、さまざまなものをデータや数値で可視化していくことを目指します。学術

サステナブルスケールは今後さまざまなサービスや個別企業さまとのプロジェクトを展開していく予定です。そのために、さまざまな業界の方々との連携を協力的に推進し社外の知恵やネットワークを積極的に活用していきます。FFG内のメンバーにとっては、普段触れ合う機会のない人や企業との連携を通じて、世の中のスピード感や幅広い考え方を体感する場所にしていきたくと思っていますし、性別や経験問わず多様な人財に参加してもらい、多角的なプロジェクトに発展させていきたくと考えています。

日々いろいろな方々と会って言葉を交わして、この事業を通じて実現していきたいことが私の頭の中でも次々にアップデートされていますが、「世の中のためになる仕事がしたい」という長年の思いをカタチにして地域社会に役立てていきたくと、全力で挑んでいます。

サステナビリティ

3 地域社会のサステナビリティに貢献する

当社グループは、地元九州の地域行政、企業、教育機関、起業家、生産者が抱える要望や課題に向き合い、同じ地域活性化の担い手として期待される役割を果たしたいと考えています。私たちの強みである広域かつ稠密なネットワークや、確固たるお客さま基盤は、それらを「つなぐ」ことで、新しいものを生み出すことを可能にします。地域に根ざす長い歴史がある私たちだからこそ実現できる、金融ビジネスの枠組みを越えた中長期視点での地域経済活性化に取り組んでいます。

■地域の魅力を伝える～地域総合商社の取り組み～

iBankマーケティングでは、設立当初から、地域のお取引先に対してプロモーション支援を軸としたサポート業務を展開し、地域の魅力あるモノ・コトを発掘して広く紹介してきました。2019年には「地域総合商社」を立ち上げ、クラウドファンディングによる商品開発やテストマーケティングから、ブランディングの見直し、ECモールを活用した販路拡大、Wallet+の広告機能を活用したプロモーションまでをワンストップで行うプラットフォームを構築しています。

・地域版ECモール「エンニチ」での取り扱い商品数 1,500点
(2021年10月時点)



品を取扱う事業者に対し出店へのアプローチを行うほか、オンラインならではの季節性の高い特集を企画しています。新型コロナ発生以降は、波佐見焼や有田焼の陶器市を開催、直近のGWには350万PV、売上は1,800万円を超えました。全国から18万人以上の方にサイトを訪れてもらうなど手ごたえを感じています。集客に向けた効果的な戦略はiBankの広告領域のノウハウやSEO対策、SNSによる情報発信などが奏功しています。

エンニチ FUNDINGの運営においては販売個数や期間を限定



オンラインを通じて、モノやコトを繋げるお手伝いを

iBankマーケティング
地域総合商社
大野 哲



現在私は、主にオンラインストア エンニチの運営に携わっています。“地域のお魅せ”というサイトコンセプトのもと、地域性の高いストーリー性のある商品

した中で、デジタルの領域で消費者に受け入れられるかテストマーケティングを実施したり、新商品に込めた“想い”も含めた先行販売のお手伝いをしています。産直市や百貨店の催事で実施されてきた“消費者のナマの声を聞く”ことが難しい昨今、アンケート機能なども活用しながら、事業者のご要望を汲み取り、期待を超えるご提案を行っていきます。

私は、これまでビジネスマッチング業務や海外事務所勤務を経験してきましたが、銀行ビジネスの幅が広がったことで、自分が培ってきたネットワークや経験を活用し、より多角的に事業者の課題解決に貢献できるステージにきたと感じています。≪地域との「つながり」をデザインする。≫というiBankのMissionのもと、「デジタルを活用して地域の良いモノ・コトを消費者につなぐ地域“総合”商社」として他の地域商社ともネットワークを構築し、お取引先や自治体から広く認識され頼りにされる存在になっていきたいと考えています。

ハード・ソフトの両輪で 持続可能なまちづくりを

福岡銀行 地域共創部
地方創生推進室
吉岡 寛昭



地域共創部は、パブリックセクター向けの本部フロント部門として、銀行のお取引先はもちろん、大学や外部アライアンス先とも連携しながら、地域課題解決を行う地方創生事業の企画・提案を行っております。その提案メニューのひとつとしてiBankが運営するエンニチの地域総合商社サービスやWallet+の広告機能によるプロモーションメニューを活用しています。

私は7年前の国交省への出向を経て、これまでハード面でのまちづくりに携わってきましたが、地域活性化の実現には、「ハコ」を作るだけでなく、その担い手となる“人”、そして担い手を集めるための“持続可能な稼ぐビジネスモデル”が不可欠だと感じました。今は、ソフト面のメニューとしてエンニチも活用しながら、金融・非金融サービスを組み合わせた地域ごとのビジネスモデルを創出し、それをお取引先や地域の方々のサービス向上につながるものにしていきたいと考えています。

さまざまな自治体や企業とお取引のある銀行は、連携の仲介役としても非常に期待されていますし、地元の銀行だからこそ、地域でお金が回っていく仕組みを作るプラットフォームにもなれると考えていますので、日々対話を重ねながら知恵を絞っていきたくと思っています。

金融を超えた仲介を通じ、 総力を挙げた成長支援を

十八親和銀行
地域振興部副部長
長尾 和弘



十八親和銀行は、合併により県下のほぼすべての事業者さまがお取引先となりました。今後はシェア拡大や維持もさることながら、お客さまのお困りごとに非金融部門でどこまで踏み込んで関与できるかが成長支援の鍵となります。その中で、モノやコトの販売、事業者さまのパッケージデザインやプランディングをサポートできるエンニチのサービスは、大きな武器です。銀行全体でこのソリューションを活用していくため、定期的な情報発信や営業店勉強会も行っています。

エンニチECサイトに長崎の outlet が多い背景には、営業店とお客さまとの距離が近く、ECサイト運営の経験がない事業者さまにこちらからお声かけし、導入までの伴走支援を丁寧に行っている点があります。依然そうしたニーズをお持ちのお取引先は多いため、若手行員には「銀行マンという領域だけではなく、商社マンとしての視点をもってほしい」「カメラ、デザイン、コピーライティング、料理など、個人の趣味や特技がお客さまの役に立っていくので磨いてほしい」と伝えています。

私は地域振興部とiBank兼務となり、入行以来ずっとやりたかった仕事ができているし、当行は、「地域をどうしていきたいか」をボトムアップで考える組織へと進化しています。総合金融業から総合仲介業へ。幅広いスキルを身に付け、地域を駆け回り、お客さまの一步を後押しできる常により添う存在でありたいと思っています。

大学との知財活用

近年では、大学の知財活用による創業支援にも注力しています。九州大学と共同研究契約を締結して、九大ビジネススクールの受講生たちが研究者と連携してシーズのビジネス化につなげていく「FFGインキュベーションプログラム」を実施しているほか、長崎大学の学生を対象とした人材育成講座「FFGアントレプレナーシップセンター」を開講しています。

今年度からは、九州工業大学・北九州市立大学・長崎大学と共同で、北九州市SDGsイノベーション&アントレプレナーシップフォーラム(KIEPS)を設立し、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスを提供可能とする新たな産業育成を支援する取り組みを行っています。

地元大学との連携

FFG インキュベーションプログラム

九州大学とタッグを組み、大学の研究成果を基にしたベンチャー企業の創出を目的とする教育プログラムを開発



FFG アントレプレナーシップセンター

長崎大学の学生を主対象として、次世代のアントレプレナー人材を育成する寄附講座を2019年10月に開設



KIEPS：北九州SDGsイノベーション& アントレプレナーシップ・プラットフォーム



北部九州から、九州全体の産業振興、ユニコーン企業創出を実現するため、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアムを2021年3月に設立

サステナビリティ

4 FFGのサステナビリティを推進する

■環境:気候変動(TCFD*提言への取り組み状況)

当社グループでは気候変動への対応を経営戦略上の重要な要素と位置付けるとともに、ステークホルダーの皆さまに分かりやすく、かつ有用な情報を提供することを目的として、2020年8月にTCFD提言への賛同を表明しました。

2021年度統合報告書では、TCFD提言に沿って、物理的リスク・移行リスクのシナリオ分析にチャレンジし開示に至りました。今後も、提言に沿った態勢整備を進めていきます。

* TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

ガバナンス

- 当社では取締役会の指示・助言の下、経営企画部を統括部署としてFFG本部がグループ全体のサステナビリティ関連施策を推進する体制を構築しています。
- 気候関連問題については、前述のサステナビリティ推進体制の下、FFGのSDGs重点項目「環境への配慮」の柱として優先的に取り組んでいます。
- 気候関連のリスクと機会に関する役割と責任を明確にするため、当社では「リスク管理方針」において、取締役会が気候関連リスクの特徴を踏まえて各種リスク管理態勢を整備・確立することを定めており、気候関連リスクの内容に応じて対応方針等を取締役会やグループリスク管理委員会にて協議する体制としています。
- 投融資に関しては、地球温暖化防止に向けた国際社会の要請や、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みへの期待を踏まえた「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」を福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の「与信の基本方針(クレジットポリシー)」に明記し、各行の取締役会で決定しています。

戦略

〈リスクと機会〉

- 当社グループが抱える主な気候関連リスクとしては、以下のものが考えられます。

区分	リスクの内容
物理的 リスク	・ FFGの営業基盤である九州における豪雨・台風等の増加による、取引先や自行店舗等の被害深刻化 ・ 海面上昇に伴う、担保物件の使用価値減少
移行 リスク	・ 脱炭素社会への移行に伴い、対応リソースが限られる中小企業取引先を中心に財務や事業継続への悪影響が顕在化 ・ 石炭火力発電事業等、環境・社会に負の影響を及ぼす可能性がある事業への規制強化に伴う、同事業向け融資の価値毀損 ・ FFGの気候変動への取り組みがステークホルダーの期待と乖離することによる企業価値減少

- FFG自身が抱える物理的リスクについては、自然災害によるFFG店舗網の毀損リスクを適切に評価し、店舗のメンテナンスや立地検討、BCP強化に繋げていきます。
- お取引先の物理的リスクに対する機会としては、保険等を活用したリスク軽減スキーム、BCP策定・診断支援等のサービスを一層、拡充していく予定です。
- お取引先の移行リスクに対する機会としては、事業性評価の取り組みをさらに前進させ、SDGsの視点を組み込むことで、脱炭素社会への移行等に伴う新たなビジネス機会に対する融資等に繋げていきます。また、FFGでは2021年4月に

SDGs支援子会社「サステナブルスケール」を設立し、SDGsの取り組みを適切に評価し定量的に見える化・周知していくことで、地域社会・企業の持続可能性を重視した経営の転換、いわゆる「サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）」の実現に向けた取り組みを推進することとしました。FFGでは同社を通して、支援先企業の気候関連リスクについても多面的なサービスを提供していく予定です。同社の詳細については、本報告書P.50をご覧ください。

- 以上の取り組みを通じ、FFGのブランドスローガン「あなたのいちばんに。」に込められたコアバリュー「いちばん身近な銀行」「いちばん頼れる銀行」「いちばん先を行く銀行」を実践していきます。

〈環境・社会に配慮した融資の取組み方針〉

- 近年、サステナビリティへの関心の高まりとともに、金融機関に対しても投融資業務を通じて環境問題や社会問題の解決に取り組むことが求められています。
- このような状況を踏まえ、当社グループでは「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」を制定し、融資業務を通じて環境・社会課題解決に貢献するとともに、石炭火力発電事業等、環境や社会に対し負の影響を及ぼす可能性がある事業に対して融資取り組みを検討する際に留意すべきポイントを定めました。「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」の主なポイントは、本報告書P.48をご覧ください。

〈シナリオ分析〉

- 当社グループでは、気候関連リスクが当社グループに及ぼす影響を把握し、戦略のレジリエンスを確立するため、シナリオ分析を活用しています。
- シナリオ分析結果を踏まえ、今後は取引先企業による気候変動への適応や脱炭素社会への移行に向け、対話（エンゲージメント）を強化することで事業機会の創出やリスクの低減に繋げていきます。

	物理的リスク	移行リスク
分析対象としたリスク事象	・風水災による担保物件の毀損 ・与信先の事業停止に伴う財務悪化	・脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、与信先の財務悪化
対象ポートフォリオ	・国内事業性貸出先	・ユーティリティおよびエネルギーセクター*
シナリオ	・IPCC**第5次報告書におけるRCP8.5(4℃シナリオ)およびRCP2.6(2℃シナリオ)	・NGFS***による「秩序ある移行シナリオ」 ・事業構造の転換有無により2通りの分析を実施
分析手法	・風水災モデルを使用し、与信先の担保物件や事業所等の所在地・構造等に応じた影響度を推計	・移行シナリオに基づき、対象セクターについて将来の業績変化を予想し、格付や信用コストへの影響を推計
分析結果	・2050年までに発生し得る追加信用コスト 最大 50億円	・2050年までに発生し得る追加信用コスト 累計 140～210億円

* TCFD提言・銀行向けガイダンスにおける「炭素関連資産」に該当。2020年3月末時点において、貸出金ポートフォリオ全体に占める同資産の割合は2.0%。

** IPCC：国連気候変動に関する政府間パネル

*** NGFS：気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

サステナビリティ

リスク管理

- 気候関連リスクは、銀行経営全般に影響を及ぼす可能性があり、そのリスクが顕在化した場合、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペリスクといった各リスク・カテゴリーに波及するという特徴を持っています。当社取締役会は、気候関連リスクのこのような特徴を踏まえ、適切なリスク管理態勢の整備・確立に積極的に関与しています。

- 気候関連リスクのうち重要と判断されたものについては、顕在化の態様に応じたリスク・カテゴリーのリスクとして、統合的リスク管理の枠組みの中で管理・対応を実施しています。

例えば、物理的リスクのうち、風水害によるFFG店舗網の毀損リスクについては、オペレーショナルリスク管理の枠組みの中でリスク評価を実施し、必要に応じて保険を見直す等、適切にリスクを制御しています。

FFGの統合的リスク管理については、「FFGディスクロージャー誌2021 財務データ編」P.29をご覧ください。

- 与信ポートフォリオの気候関連リスクについては、シナリオ分析により影響度を定量的に把握のうえ、必要に応じて対応方針を検討しています。

シナリオ分析手法は発展途上であり、利用可能なシナリオも随時アップデートされていることから、FFGでは外部専門家の協力も得てシナリオ分析の高度化等に努めています。

- ☒ 物理的リスクについては、台風・豪雨等の風水災による担保物件の毀損や、与信先の事業停止に伴う財務悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象としました。

分析にあたっては、外部専門家の支援も受け、風水災モデルにより気温上昇に伴う災害規模・発生頻度の変化をシミュレーションし、与信先の担保物件や事業所等の所在地・構造等に応じた影響度を推計しました。

その上で、担保物件の毀損による非保全与信額の増加や、与信先の財務悪化による債務者区分の変化を踏まえ、信用コスト増加額を推計しました。

その結果、FFGにおいて物理的リスクに起因して2050年までに発生し得る追加信用コストは最大50億円程度と推計されました。

- ☒ 移行リスクについては、脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、与信先の財務悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とし、TCFD提言・銀行向けガイダンスにおいて移行リスクが高い「炭素関連資産」として指定され、分析手法の開発も一定程度進んでいるユーティリティおよびエネルギーセクターについて分析を実施しました。

分析にあたっては、外部専門家の支援も受け、NGFSによる「秩序ある移行シナリオ」をベースとした炭素コスト上昇や電源構成変化、化石燃料需要減少等のシナリオを作成のうえ、対象セクターについて将来の業績変化を予想し、格付や信用コストへの影響を推計しました。

その結果、FFGにおいて移行リスクに起因して2050年までに発生し得る追加信用コストは累計140～210億円程度と推計されました。

推計の幅は、将来の業績変化を予想する際に現状の事業構造の転換を想定するか否かの違いによるものです。

指標と目標

- 当社グループでは、気候関連問題への取り組みを一層推進するため、以下の指標について目標を定め、モニタリングを行うこととしました。

具体的な目標値は、今後、本邦政府の環境・エネルギー政策やFFGのビジネスモデル等を考慮して設定する予定です。

☑ 2030年度までのサステナブルファイナンス累積実行額

☑ 2030年度までのCO₂(Scope1・2)排出量削減

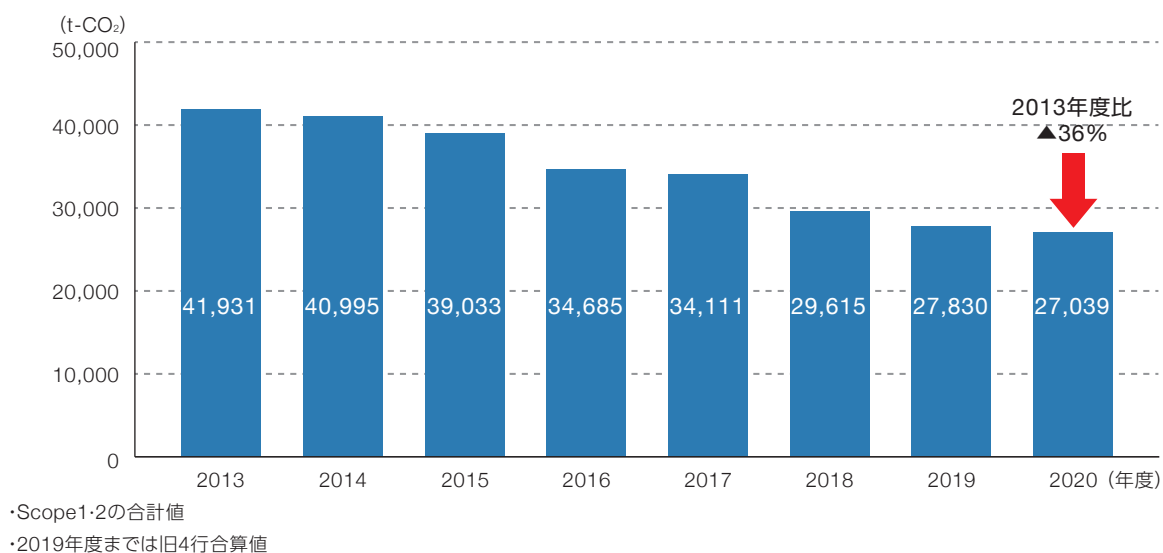
☑ 環境負荷軽減に資する目標

- 当社グループでは、2009年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めています。

脱炭素社会の実現に向けて、室内空調の適切な温度設定や自動販売機の夜間消灯、離席時のパソコン電源オフの励行、各部店単位でのエネルギー消費量の管理などの「エコ・アクション」を進めています。また、太陽光発電や営業店のATMコーナーへのLED照明の採用など、エコオフィス化も推進しています。

- これらの取り組みにより、2020年度の銀行部門(福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行)のCO₂排出量(Scope1・2合計)は27,039トンとなり、2013年度対比で▲36%削減しています。

■FFGの事業活動に伴うCO₂排出量の推移



- 当社グループの環境情報に対する投資家の皆さまのニーズに応えるため、当社グループでは2020年度からCDP*気候変動質問書への回答を開始しました。CDPによるスコアリング結果は以下の通りです。

	2020年度
CDPスコア(気候変動)	B-

* CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

英国を本拠地とし、企業・都市の環境情報開示に取り組む国際NGOであり、世界の主要企業に気候変動等に関する質問書を送付し、収集した回答を分析・評価した結果を機関投資家に提供する活動を行っている

- 当社グループでは、CDP等の外部評価も参考に、実効的な気候変動への取り組みを推進していきます。